

### Ⅲ. 組合の主要な業務に関する事項

#### 1. 事業の概況

##### (1) 主要な事業活動の内容(総括)

2023年度は変化の多い年となりました。長きにわたり社会を覆っていた新型コロナウイルス感染症については、感染症法上の分類が季節性インフルエンザと同じ「5類感染症」に位置づけられ、これを契機に社会はコロナ禍における様々な経験を経て新たな生活様式や働き方などが定着し、ポストコロナの時代へと移行しつつあります。社会・経済活動も正常化に向けて歩み出し、日常生活における行動制限は撤廃され、インバウンド需要の回復とも重なり、人手不足感が強いサービス業を中心に雇用・所得環境が改善の方向にあるなど明るい兆しが見え始めています。他方、原材料価格やエネルギー代の上昇などを受けて企業努力だけではコスト増を吸収しきれず、多くの企業では価格転嫁が進み、あらゆるモノやサービスの価格が上昇し、家計を直撃しています。このような中、2023年の春闘では約30年ぶりとなる高水準の賃上げの動向が見られたものの、物価上昇に追いつかず、実質的な賃金は伸び悩み、加えて税や社会保険料負担に伴い可処分所得も増えにくい状況にあるなど家計への負担感は、ますます大きくなっています。

また、円安などを背景に日経平均株価が最高値を更新するなど株高の状況にある中、投資への機運も少しずつ高まっているとも言われていますが、日々の暮らしに追われ、そうした余裕もない生活者も多く、依然として厳しい状況が続いています。

一方、都道府県民共済グループを取り巻く環境も一段と厳しさを増しています。2023年は「生成AI元年」とも呼ばれ、ChatGPTを始めとする生成AIの利用が急速に広がっているなど保険業界でも情報通信技術の利活用が進んでいます。ネットワークを活用した顧客接点が増えているほか、保険金の支払い業務や契約者からの照会にAIを活用するなどより一層の顧客サービスの改善と生産性の向上に取り組んでいます。

また、日本では想定を上回る早さで少子化が進み、2023年の出生数は8年連続で減少し、過去最少を記録したほか、死亡数も3年連続で増え、過去最多を更新しています。さらに死亡数が出生数を上回る自然減も過去最大となり、少子高齢化に加え、人口減少も加速しています。

こうした外部環境を踏まえ、都道府県民共済グループにおいても、サービスの向上を図るとともに、より多くの割戻金をお戻しするべく、情報通信技術の利活用を推進し、費用対効果を意識しながらより一層の業務改善に取り組む必要があるほか、時代の変化に合わせた事業構造の改革も必要であるなど課題が山積しています。普及推進にあたっては、デジタル化の時代を踏まえた加入促進手法の再構築も求められる中で、若年層、あるいは保障の見直しを検討されている消費者に対し、都道府県民共済を選択していただけるよう、TVCMなど各種プロモーションを展開するとともに、周辺活動を通じて認知の向上を図りつつ、ネット受付を中心とした低コスト加入を推進し、新規加入の増強に取り組んできたところです。

2023年度の主な活動としては、共済事業規約等を整備し、総合保障型における入院日額の増額や手術保障に係る点数区分の見直しをこの4月に行ったほか、加入者サービスの向上と共済金の迅速な支払いなどを目的とした生命共済金アップロード請求(ネット請求完結)についても同月に一部会員生協において先行リリースをいたしました。さらに、各種変更手続帳票にQRコード(\*)を表示するなど加入者の利便性について見直しを行ったほか、共済金請求書類の簡素化も行うなどサービスの向上に努めました。また、2024年の元日に発生した「令和6年能登半島地震」については災害発生当日に災害対策本部を設置し、加入者からの問い合わせ等に対応するべくネット受付や転送受電を行うとともに、自然災害発生時における対応の強化を目指し、火災共済金に係る請求受付について電話受付システム(Voicebot)の活用を推進するなど迅速な対応に努めたところです。

しかしながら、2023年度は新規加入が低迷し、非常に厳しい結果となり、主力である「こども型」と「総合保障型・入院保障型」の年間新規加入数は570,172人、前年度比69.6%と前年実績を下回るとともに、当年度末におけるすべての共済事業の現加入数合計は21,717,968人(件)と前年度比99.1%、191,275人(件)の減少となりましたが、都道府県民共済事業の社会的責任と果たすべき役割はこれまでと変わりなく、この事業の普及にこれまで以上に努める必要があります。なお、主力のうち「こども型」の当年度末現加入数は前年度比94.8%の2,275,778人、「総合保障型・入院保障型」についても当年度末現加入数は前年度比99.0%の10,721,591人と当年度も多くの加入者が65歳の移行期を迎えたことも影響し、純減という厳しい結果となりました。他方、「熟年型・熟年入院型」については総合保障型等からの継続加入が259,268人増加したため、当年度末現加入数は前年度比100.6%の5,226,753人と28,994人の増加となり、「新型火災共済」の当年度末現加入件数についても3,420,695件と、前年度比100.4%、11,961件の増加となったほか、取扱開始から4年が経過した傷害保障型共済の当年度末現加入数についても、前年度比116.9%の56,226人となっています。

また、収支の状況についても正味受入共済掛金が前年度比99.9%の6,621億円となった一方で、正味支払共済金については新型コロナウイルス感染症に係る感染症法上の分類が「5類感染症」に位置づけられたことや、当年度についても自然災害に伴う支払共済金の影響が少なかったことから前年度比72.1%の3,440億円、平均給付率は52.0%と20.0ポイント減となり、一昨年度並の給付状況となっています。その他、当年度についても将来の大規模災害などの発生に備え、確実な共済金の支払いに備えるべく「新型火災共済」に係る異常危険準備金として66億円超を繰り入れるとともに、生命系の一部共済事業についても法定を上回る追加の繰り入れを行うなど支払財源の強化・向上に努めています。そして事業費率は制度の見直しに係る経費増などに伴い前年度に比べて0.1ポイント増加し、12.9%となりました。

この結果、当年度における割戻準備金は1,876億円と、新型コロナウイルス感染症の影響が少なかった一昨年度を上回る繰り入れとなり、共済総合計の割戻率は29.2%となりました。なお、還元率(共済金と割戻金の合計が受入掛金に占める割合)は81.2%となっています。

\*「QRコード」は株式会社デンソーウェーブの登録商標です(以下、同様)。

## (2) 共済事業の概況

2023年度の加入状況は、各種プロモーションの展開と周辺活動等により認知の向上を図るとともに、ネット受付を中心とした低コスト加入を推進する一方で、物価高騰による生活不安が増大する社会情勢の影響もあり、新規加入は低迷し、脱退は増加の傾向にあるなど非常に厳しい実績となり、すべての共済事業〔生命共済(こども型、総合保障型・入院保障型、熟年型・熟年入院型)、傷害保障型共済、傷害共済、新型火災共済〕における2024年3月末の現加入数(基本コース合計)は、前年度比99.1%の21,717,968人(件)となりました。

また、収支の状況では、厳しい加入状況に伴い2023年度の正味受入共済掛金は前年度比99.9%の6,621億円となりました。その一方で、正味支払共済金は新型コロナウイルス感染症に係る感染症法上の分類が「5類感染症」に位置づけられ、同感染症に伴う支払共済金が著しく減少したことや、当年度についても自然災害の影響は限定的であったことから、前年度比72.1%の3,440億円、平均給付率は前年度に比べ20.0ポイント減の52.0%と大幅に減少し、2021年度並の水準に戻る結果となりました。

なお、事業費率については、制度の見直しに係る経費増に伴い前年度に比べて0.1ポイント増加し、12.9%となっています。

この結果、割戻引当金として1,876億円を計上し、共済事業全体の割戻率は前年度比14.3ポイント増の29.2%となり、81.2%をご加入者に還元する結果となりました。

### 加入および収支の概況

(金額：百万円，率：%)

年 度	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	増減
加入数(人/件)	21,441,637	21,675,474	21,790,170	21,909,243	21,717,968	△ 191,275
(特約)	(7,715,713)	(7,947,615)	(8,111,425)	(8,236,006)	(8,247,849)	(11,843)
(前年度比)	100.7	101.1	100.5	100.5	99.1	
正味受入共済掛金	640,142	649,946	656,895	662,975	662,166	△ 808
(前年度比)	101.7	101.5	101.1	100.9	99.9	
正味支払共済金 (件数)	2,368,002	2,212,836	2,524,553	4,978,856	2,493,254	△ 2,485,602
(金額)	352,152	324,495	345,603	477,043	344,020	△ 133,022
(前年度比)	100.4	92.1	106.5	138.0	72.1	
基礎利益	200,494	235,774	219,098	91,759	220,979	129,220
割戻引当金	170,100	202,858	184,911	96,184	187,690	91,505
事業費率	12.6	12.6	12.7	12.8	12.9	0.1
給付率	55.0	49.9	52.6	72.0	52.0	△ 20.0
割戻率	27.2	32.0	28.9	14.9	29.2	14.3
還元率	82.2	81.9	81.5	86.9	81.2	△ 5.7

※「正味支払共済金(金額)」および「給付率」の数値は、再保険金を控除した値です(以下、同様)。

※記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しています(以下、同様)。

### (3) 財産および損益の状況

#### ①貸借対照表の主要項目

資産の状況は、資産合計が前年度比119.5%の1兆1,186億円となり、2期ぶりに1兆円を超える総資産となりました。全国生協連は投機的な資産運用を一切行わず、現金や預金として8,657億円、国債や地方債等を合わせると資産全体の93.7%を占める1兆481億円を安全、かつ堅実に運用しています。

他方、負債の状況では、当年度においても将来の大規模災害やパンデミックなどの発生に備えるため、異常危険準備金として124億円を繰り入れたほか、割戻準備金は前年度より915億円の増加となる1,877億円となりました。さらに、財務体質のさらなる強化を図るため、グループ合意を得た財務体質の強化策に基づき481億円の資金調達を行ったことなどから、負債合計は1,638億円増加し、前年度比132.8%の6,631億円となりました。

また、純資産合計は、会員生協からの個別の追加増資を含む合計38億円を超える増資を受け入れたことなどにより、前年度比104.3%の4,554億円となりました。

#### ②損益計算書の主要項目

損益の状況は、経常収益として共済掛金等収入が6,624億円、資産運用収益として5億円などの収益があった一方、責任準備金や割戻準備金など共済契約準備金の戻入が前年度より1,065億円減少し、2,738億円となったことなどから、経常収益の合計は前年度比89.7%の9,373億円となりました。

他方、経常費用として共済金や割戻金等の支払いは前年度より2,169億円の減少となる4,511億円の費用を計上したほか、共済契約準備金への繰入として1,918億円、資産運用費用として2億円、事業経費として853億円などの費用があり、経常費用の合計は前年度比77.6%の7,288億円となりました。

この結果、経常収益から経常費用を差し引いた経常剰余金は2,084億円となり、さらに2023年度の割戻準備金として1,876億円を繰り入れたことなどから、2023年度の当期剰余金は150億円となりました。

## ①貸借対照表の主要項目

(金額：百万円，率：%)

年 度	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	増減
資産合計	925,525	997,638	1,026,216	936,236	1,118,629	182,392
(前年度比)	104.3	107.8	102.9	91.2	119.5	
現金及び預金	761,671	769,379	772,640	685,737	865,717	179,980
有価証券	99,093	161,425	182,385	183,369	182,413	△ 956
貸付金	37	29	27	22	22	0
その他資産	64,723	66,803	71,162	67,108	70,475	3,367
負債合計	565,938	607,819	607,755	499,358	663,178	163,819
(前年度比)	102.3	107.4	100.0	82.2	132.8	
共済契約準備金	553,834	594,900	593,526	495,258	600,946	105,687
支払備金	77,174	72,377	75,820	79,533	80,942	1,408
責任準備金	306,544	319,651	332,772	319,515	332,293	12,778
割戻準備金	170,115	202,871	184,934	96,209	187,710	91,500
その他負債	12,103	12,918	14,229	4,100	62,232	58,131
純資産合計	359,587	389,819	418,460	436,878	455,451	18,572
(前年度比)	107.8	108.4	107.3	104.4	104.3	
出資金	232,399	246,612	260,136	271,363	275,230	3,867
法定準備金	23,794	26,325	29,481	32,610	34,205	1,595
任意積立金	87,934	97,934	110,534	122,605	129,005	6,400
当期末処分剰余金他	15,458	18,945	18,306	10,298	17,009	6,710
負債・純資産合計	925,525	997,638	1,026,216	936,236	1,118,629	182,392
(前年度比)	104.3	107.8	102.9	91.2	119.5	

## ②損益計算書の主要項目

(金額：百万円，率：%)

年 度	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	増減
経常収益	984,067	993,405	1,029,536	1,045,554	937,384	△ 108,169
(前年度比)	100.1	100.9	103.6	101.6	89.7	
共済掛金等収入	641,725	651,936	658,130	663,767	662,485	△ 1,281
受入共済掛金	641,710	651,908	658,113	663,751	662,479	△ 1,271
受入再共済金	15	27	16	16	6	△ 10
共済契約準備金戻入額	341,600	340,537	370,450	380,375	273,811	△ 106,563
支払備金戻入額	76,620	77,174	72,377	75,820	79,533	3,713
責任準備金戻入額	91,693	93,261	95,223	119,645	98,088	△ 21,557
割戻準備金戻入額	173,286	170,102	202,849	184,909	96,190	△ 88,719
資産運用収益	517	538	546	578	568	△ 9
その他経常収益	222	393	409	832	517	△ 314
経常費用	796,428	768,692	822,363	939,749	728,889	△ 210,860
(前年度比)	99.9	96.5	107.0	114.3	77.6	
共済金等支払額	532,234	507,603	554,101	668,079	451,100	△ 216,978
支払共済金	351,614	329,320	342,177	473,346	342,617	△ 130,728
支払再共済掛金	7,396	8,224	9,132	9,900	12,356	2,456
支払割戻金	173,224	170,058	202,791	184,832	96,126	△ 88,706
共済契約準備金繰入額	183,301	178,745	184,164	185,922	191,808	5,886
支払備金繰入額	77,174	72,377	75,820	79,533	80,942	1,408
責任準備金繰入額	106,127	106,368	108,344	106,388	110,866	4,477
資産運用費用	206	218	202	213	207	△ 5
事業経費	80,554	81,796	83,475	84,639	85,339	700
その他経常費用	130	328	419	896	433	△ 463
経常剰余金	187,638	224,713	207,172	105,804	208,494	102,690
(前年度比)	100.9	119.8	92.2	51.1	197.1	
特別利益	—	—	—	1,483	—	△ 1,483
特別損失	31	43	614	54	48	△ 5
法人税等	4,854	6,036	6,003	3,073	5,754	2,681
(前年度比)	138.2	124.3	99.5	51.2	187.2	
割戻準備金繰入額	170,100	202,858	184,911	96,184	187,690	91,505
(前年度比)	98.2	119.3	91.2	52.0	195.1	
当期剰余金	12,651	15,775	15,643	7,974	15,000	7,025
(前年度比)	138.0	124.7	99.2	51.0	188.1	

#### (4) 共済事業の種類別の実績

##### ① 共済の種類

共済の種類		主な保障	保障対象年齢/物件
生命共済	こども型	入通院、死亡保障等	0歳～18歳まで
	総合保障型・入院保障型 (※1)	入通院、死亡保障等	18歳～65歳まで
	特約(総合・入院特約)	医療特約、新がん特約および新三大疾病特約、長期医療特約	
	熟年型・熟年入院型	入院、死亡保障等	65歳～85歳まで(特約は80歳まで)
	特約(熟年・熟入特約)	医療特約、新がん特約および新三大疾病特約	
傷害保障型共済 傷害共済(※2)		入院、死亡保障等	18歳～85歳まで (傷害共済は60歳～80歳まで)
新型火災共済		火災、風水害、地震保障	居住用の住宅および家財
	特約(火災特約)	借家人賠償責任特約、地震特約	

※1) 総合保障型・入院保障型には「生命共済6型」を含んでいます(以下、同様)。

※2) 現在「傷害共済」への新規加入の取り扱いはしていません。

##### ② 加入数の状況

「こども型」の新規加入数は前年度比64.5%の155,074人、また、「総合保障型・入院保障型」の新規加入数は前年度比71.7%の415,098人となりました。

この結果「こども型」と「総合保障型・入院保障型」をあわせた新規加入数は前年度比69.6%の570,172人と前年実績を下回り、2024年3月末の現加入数は前年度比98.3%の12,997,369人と230,292人の減少となりました。

また、「熟年型・熟年入院型」の新規加入数は前年度比79.9%の33,558人となったものの、総合保障型等の満了に伴う継続加入が259,268人となったことなどから2024年3月末の現加入数は前年度比100.6%の5,226,753人と28,994人の増加となりました。

このため、生命共済(こども型、総合保障型・入院保障型、熟年型・熟年入院型)の2024年3月末の現加入数は前年度比98.9%の18,224,122人と201,298人の減少となりました。

このほか、「傷害保障型共済」の新規加入数は前年度比91.3%の11,841人となったものの、2024年3月末の現加入数は56,226人と8,120人の増加となり、「新型火災共済」の新規加入数についても前年度比93.8%の127,017件となりましたが、2024年3月末の現加入数は3,420,695件と11,961件の増加となっています。

このような結果から2024年3月末におけるすべての共済事業の現加入数は21,717,968人(件)となり、前年度比99.1%、191,275人(件)の減少となりました。

(加入数：人/件，率：%)

共済の種類	生命共済				
	こども型	総合保障型 入院保障型 (補足1)	小計	熟年型 熟年入院型 (補足2)	合計
新規加入数 (前年度比)	155,074 64.5	415,098 71.7	570,172 69.6	33,558 79.9	603,730 70.1
増減数 (前年度比)	△ 125,434 —	△ 104,858 —	△ 230,292 —	28,994 42.8	△ 201,298 —
当年度末加入数 (特約) (前年度比)	2,275,778 — 94.8	10,721,591 (4,622,343) 99.0	12,997,369 (4,622,343) 98.3	5,226,753 (2,425,585) 100.6	18,224,122 (7,047,928) 98.9

共済の種類	傷害保障型 共済	傷害共済	新型 火災共済	総合計
新規加入数 (前年度比)	11,841 91.3	— —	127,017 93.8	742,588 73.5
増減数 (前年度比)	8,120 81.1	△ 10,058 —	11,961 63.8	△ 191,275 —
当年度末加入数 (特約) (前年度比)	56,226 — 116.9	16,925 — 62.7	3,420,695 (1,199,921) 100.4	21,717,968 (8,247,849) 99.1

※「増減数」には、自動継続(「自動継続の内訳」を参照)を含んでいます。

※「当年度末加入数」の「特約」のコース別内訳は、下表をご参照ください。

<「特約」のコース別内訳>

ア 総合・入院特約

(加入数：人)

		当年度末 加入数
生命共済	総合・入院特約 合計	4,622,343
	医療特約	3,031,199
	新がん特約	244,866
	新三大疾病特約	1,209,166
	長期医療特約	137,112

イ 熟年・熟入特約

(加入数：人)

		当年度末 加入数
生命共済	熟年・熟入特約 合計	2,425,585
	医療特約	1,733,177
	新がん特約	76,844
	新三大疾病特約	615,564

ウ 火災特約

(加入数：件)

		当年度末 加入数
新型 火災共済	火災特約 合計	1,199,921
	借家人賠償責任特約	167,711
	地震特約	1,032,210

エ 総合計

(加入数：人/件)

		当年度末 加入数
総合計(ア+イ+ウ)		8,247,849

<補足1>「総合保障型・入院保障型」のコース別内訳

(加入数：人)

	合 計	総合保障型	入院保障型	総合保障型 + 入院保障型
新規加入数	415,098	243,572	82,025	89,501
増減数	△ 104,858	△ 133,087	14,267	13,962
当年度末加入数	10,721,591	8,432,598	1,024,841	1,264,152

<補足2>「熟年型・熟年入院型」のコース別内訳

(加入数：人)

	合 計	熟年型	熟年入院型	熟年型 + 熟年入院型
新規加入数	33,558	21,093	6,397	6,068
増減数	28,994	△ 27,998	27,441	29,551
当年度末加入数	5,226,753	4,527,338	313,208	386,207

<自動継続の内訳>

(数：人)

共済の種類	満了数	継続数	合 計
こども型	△ 178,100	—	△ 178,100
総合保障型 入院保障型	△ 270,093	* 1 177,662	△ 92,431
熟年型 熟年入院型	—	* 2 259,268	259,268

\* 1 こども型から  
総合保障型・入院保障型への継続数

\* 2 総合保障型・入院保障型から  
熟年型・熟年入院型への継続数

※「総合保障型・入院保障型」の「満了数」には、総合保障1型の満了数(9,379人)を含む。

### ③受入掛金、支払共済金および割戻金等の状況

正味受入共済掛金は、共済事業全体で前年度比99.9%の6,621億円となりました。このうち、「こども型」と「総合保障型・入院保障型」は前年度を下回る厳しい状況となりましたが、「熟年型・熟年入院型」については総合保障型等からの継続加入の影響もあり前年度比101.1%と引き続き増加しています。また、「新型火災共済」についても前年度比101.3%と堅調な結果となりました。

他方、正味支払共済金については新型コロナウイルス感染症に係る感染法上の分類が「5類感染症」に位置づけられたことに伴い生命共済金関係の支払いが著しく減少したことから「こども型」の給付率は前年度の155.9%に比べ95.9ポイント減の60.0%となり、「総合保障型・入院保障型」の給付率についても同様に24.7ポイント減の49.4%と大幅に低下しました。また、「新型火災共済」についても自然災害の影響は限定的であったことから、給付率は前年度に比べ2.4ポイント減の31.1%となっています。これにより、共済事業全体では前年度比72.1%の3,440億円、平均給付率は前年度に比べ20.0ポイント減の52.0%と2021年度並の水準となりました。

この結果、割戻引当金として1,876億円を計上し、共済事業全体の割戻率は前年度に比べ14.3ポイント増の29.2%となり、お預りした掛金の81.2%をご加入者に還元することができました。

(金額：百万円，率：%)

共済の種類	こども型	総合保障型 入院保障型	熟年型 熟年入院型	傷害保障型 共済	傷害共済	新型 火災共済	合計
正味受入共済掛金	35,525	341,062	213,351	610	317	71,298	662,166
(前年度比)	96.3	99.3	101.1	120.6	45.0	101.3	99.9
正味 支払共済金	320,200	926,049	1,204,019	715	1,762	40,509	2,493,254
(金額)	21,331	168,653	131,069	259	537	22,169	344,020
(前年度比)	37.1	66.3	93.6	162.5	38.7	94.0	72.1
支払再共済掛金	—	—	—	—	—	12,356	12,356
割戻対象掛金	35,082	336,636	209,727	596	309	60,556	642,909
割戻引当金	5,797	115,349	54,214	216	—	12,113	187,690
事業費率	14.0	12.8	12.8	11.9	17.6	13.2	12.9
給付率	60.0	49.4	61.4	42.4	169.6	31.1	52.0
割戻率	16.5	34.3	25.9	36.3	0.0	20.0	29.2
還元率(注)	76.5	83.7	87.3	78.7	169.6	48.2	81.2

※「割戻対象掛金」は、2024年3月31日現在のご加入者の当年度受入掛金集計額です。

なお、新型火災共済について「地震特約」は割戻金の対象外となっているため「割戻対象掛金」には同特約の掛金を含んでおりません。

※総合保障型・入院保障型の「割戻率」は、地域(都道府県)により異なります(表中の率は平均)。

※傷害共済は、決算の結果、共済金等の支払いが多額となり割戻しを行うに至りませんでした。

注) 新型火災共済の「還元率」は、給付率と割戻率を合算したものと異なります(以下、同様)。

なお、将来、発生が予測される大規模災害を見据え、確実な共済金のお支払いに備えるため、異常危険準備金の積み立てを行うなど内部留保を行っています。

#### ④ 共済事業の実績推移

こども型

(金額：百万円，率：%)

年度	加入数(人)	正味受入共済掛金	正味支払共済金	給付率	割戻引当金	割戻率	還元率
2019年	2,567,718	39,485	24,083	61.0	8,254	21.1	82.1
2020年	2,509,614	38,563	19,894	51.6	11,630	30.4	82.0
2021年	2,441,525	37,488	25,472	67.9	5,157	13.9	81.8
2022年	2,401,212	36,895	57,538	155.9	—	0.0	155.9
2023年	2,275,778	35,525	21,331	60.0	5,797	16.5	76.5

総合保障型・入院保障型(加入数以外は特約含む)

(金額：百万円，率：%)

年度	加入数(人)	正味受入共済掛金	正味支払共済金	給付率	割戻引当金	割戻率	還元率
2019年	10,519,018	339,373	175,285	51.6	109,690	32.7	84.3
2020年	10,647,177	340,897	164,320	48.2	121,649	36.1	84.3
2021年	10,730,549	341,892	176,798	51.7	109,689	32.4	84.1
2022年	10,826,449	343,550	254,400	74.1	40,863	12.0	86.1
2023年	10,721,591	341,062	168,653	49.4	115,349	34.3	83.7

※総合・入院特約の2023年度末加入数は4,622,343人

熟年型・熟年入院型(加入数以外は特約含む)

(金額：百万円，率：%)

年度	加入数(人)	正味受入共済掛金	正味支払共済金	給付率	割戻引当金	割戻率	還元率
2019年	4,881,277	192,671	118,506	61.5	49,533	26.1	87.6
2020年	5,025,227	200,598	117,268	58.5	57,657	29.1	87.6
2021年	5,129,947	206,590	121,563	58.8	57,965	28.5	87.3
2022年	5,197,759	210,938	139,971	66.4	43,099	20.8	87.2
2023年	5,226,753	213,351	131,069	61.4	54,214	25.9	87.3

※熟年・熟年特約の2023年度末加入数は2,425,585人

傷害保障型共済

(金額：百万円，率：%)

年度	加入数(人)	正味受入共済掛金	正味支払共済金	給付率	割戻引当金	割戻率	還元率
2020年	27,745	193	47	24.7	66	34.8	59.5
2021年	38,090	377	158	41.9	135	36.7	78.6
2022年	48,106	506	159	31.5	180	36.4	67.9
2023年	56,226	610	259	42.4	216	36.3	78.7

傷害共済

(金額：百万円，率：%)

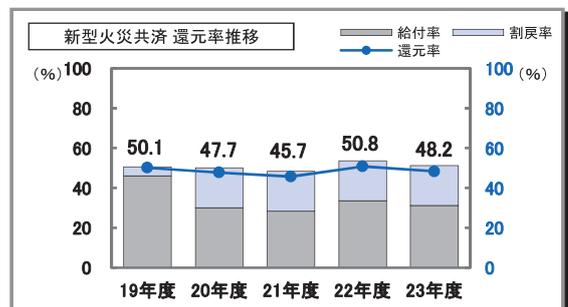
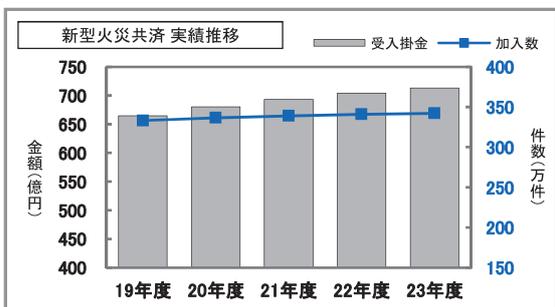
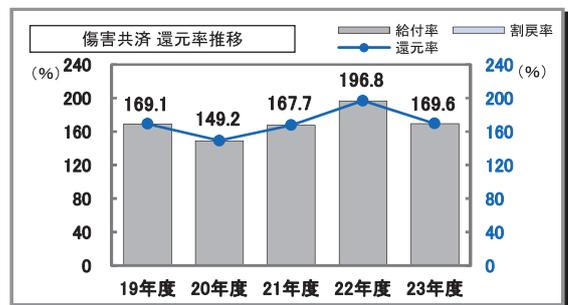
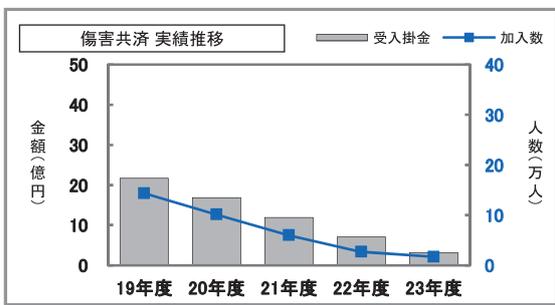
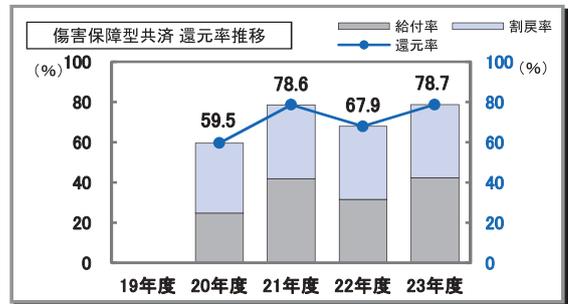
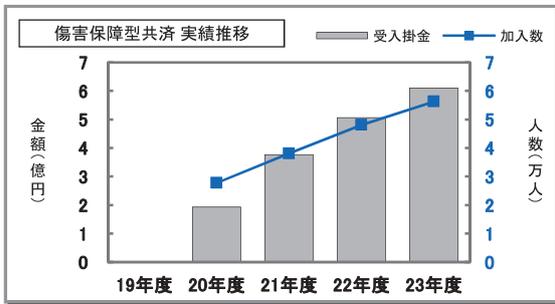
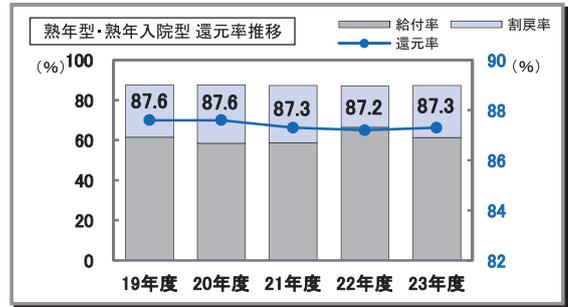
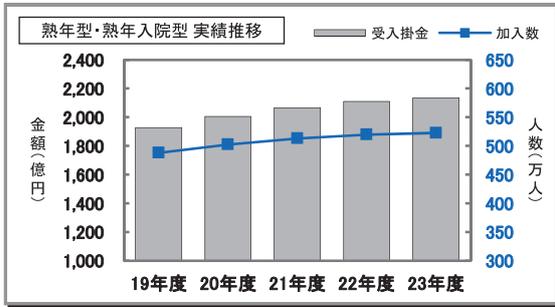
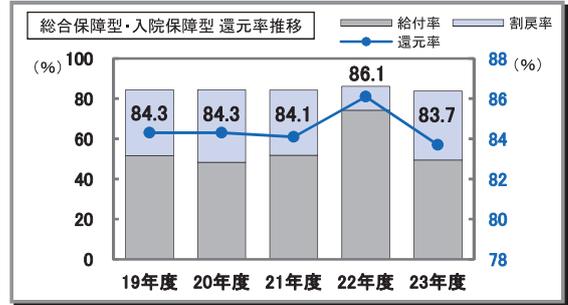
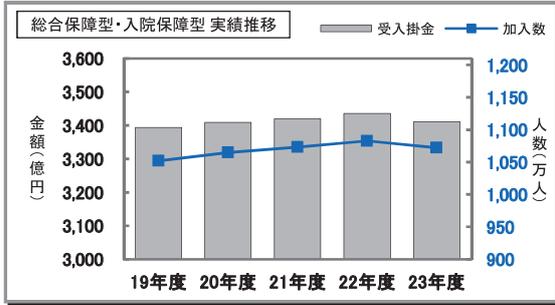
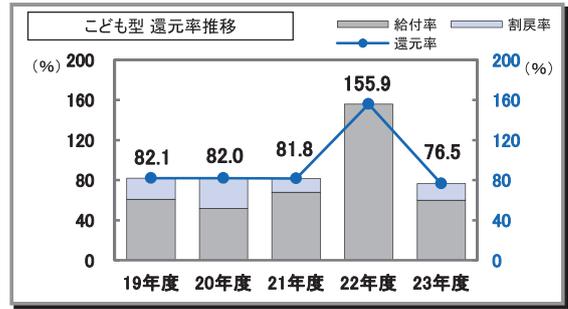
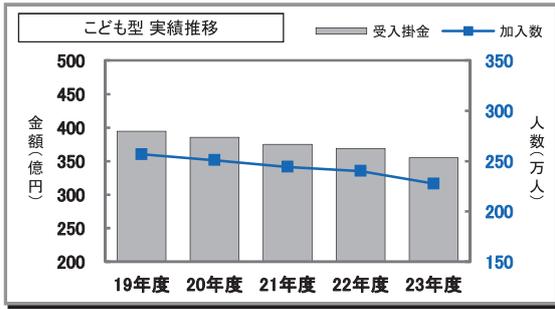
年度	加入数(人)	正味受入共済掛金	正味支払共済金	給付率	割戻引当金	割戻率	還元率
2019年	143,354	2,169	3,669	169.1	—	0.0	169.1
2020年	101,429	1,689	2,520	149.2	—	0.0	149.2
2021年	60,076	1,192	2,000	167.7	—	0.0	167.7
2022年	26,983	705	1,388	196.8	—	0.0	196.8
2023年	16,925	317	537	169.6	—	0.0	169.6

新型火災共済(加入数以外は特約含む)

(金額：百万円，率：%)

年度	加入数(件)	正味受入共済掛金	正味支払共済金	給付率	割戻引当金	割戻率	還元率
2019年	3,330,270	66,441	30,606	46.1	2,622	4.5	50.1
2020年	3,364,282	68,003	20,444	30.1	11,854	20.0	47.7
2021年	3,389,983	69,264	19,610	28.3	11,963	20.0	45.7
2022年	3,408,734	70,378	23,584	33.5	12,041	20.0	50.8
2023年	3,420,695	71,298	22,169	31.1	12,113	20.0	48.2

※火災特約の2023年度末加入数は1,199,921件



⑤会員生協別の加入状況

〔生命共済〕

会 員 生 協	事業開始 年 月	前年度末 加 入 数	2023年度末加入数				
			合 計	こども型	総合保障型	入院保障型	総合保障型 + 入院保障型
北海道	1987. 4	385,853	385,164	45,711	137,977	37,075	36,412
青 森	1999. 4	173,477	172,770	26,646	66,634	10,642	19,406
岩 手	1984. 2	193,253	191,235	32,557	80,933	10,357	14,029
宮 城	1983. 4	412,805	406,811	45,646	182,300	19,023	31,434
秋 田	1984. 4	172,023	169,619	22,250	70,254	8,541	12,308
山 形	2000. 4	113,126	112,398	16,255	41,325	6,767	9,601
福 島	1984.11	301,457	297,345	35,965	123,143	15,193	25,790
茨 城	1982.10	524,109	518,339	60,942	222,887	29,422	38,920
栃 木	1983. 7	349,332	345,506	40,638	141,411	20,407	28,517
群 馬	1987. 4	339,460	335,761	32,872	148,715	16,992	25,953
埼 玉	1973. 8	2,457,196	2,424,078	208,952	1,643,744	—	—
千 葉	1982.10	1,173,155	1,151,642	105,330	520,519	61,540	80,989
東 京	1983. 6	1,857,252	1,844,169	166,567	867,811	157,857	160,362
神奈川	1983. 2	581,641	573,135	41,605	256,073	39,406	42,759
山 梨	2019. 1	12,685	14,331	1,584	5,768	1,917	2,125
新 潟	1983. 4	405,194	404,019	56,844	170,743	21,537	28,982
富 山	2000.10	97,242	97,536	13,726	37,867	8,296	8,609
石 川	2001. 4	117,411	116,826	19,754	38,839	13,452	12,037
福 井	2019.11	7,188	8,349	1,025	2,991	1,365	1,278
静 岡	1983. 4	603,101	593,883	87,614	255,635	36,465	37,232
愛 知	2003. 4	893,566	879,281	118,199	404,398	57,527	61,273
岐 阜	1983. 8	329,825	324,188	42,255	137,334	17,826	19,651
三 重	1998. 4	277,063	274,853	47,369	105,414	22,140	23,933
長 野	1983. 6	339,520	334,087	41,123	149,770	16,302	19,704
滋 賀	1983. 6	268,372	265,014	41,689	111,559	18,077	18,743
京 都	1983. 6	302,337	298,514	32,768	132,989	16,637	16,810
奈 良	1998. 4	205,867	202,853	26,271	83,086	14,000	14,522
大 阪	1983. 6	1,378,350	1,356,167	165,340	609,968	79,226	102,161
兵 庫	1984.11	591,825	577,927	46,318	244,767	28,375	39,117
和歌山	2007.11	76,197	77,256	11,629	25,640	8,916	9,066
鳥 取	2022. 4	2,726	4,442	643	1,643	640	607
島 根	1983. 7	104,988	103,770	16,284	39,051	6,736	7,417
岡 山	1998. 4	308,343	305,279	57,979	124,095	18,799	27,917
広 島	1984. 6	615,778	605,029	100,916	270,720	28,889	39,522
山 口	1989. 3	271,177	267,159	42,753	107,113	15,259	20,662
香 川	2007. 5	43,831	44,230	6,358	14,445	4,619	5,812
徳 島	2021. 6	5,199	6,661	720	2,427	1,097	1,051
愛 媛	2019. 4	20,940	23,405	2,355	8,689	3,692	3,495
高 知	2021. 4	5,349	6,859	810	2,546	1,081	1,056
福 岡	1986. 6	945,404	940,624	170,734	360,950	65,668	93,415
佐 賀	2019. 7	18,853	21,458	4,685	7,108	2,843	3,187
長 崎	2001. 4	225,695	224,629	48,600	76,367	16,799	22,347
熊 本	1999. 4	291,395	291,276	65,206	96,851	25,739	30,515
大 分	2000. 7	113,060	112,191	17,690	39,675	7,334	11,679
宮 崎	1983. 9	212,366	209,631	43,975	76,655	10,915	21,554
鹿児島	1999. 4	292,783	291,326	58,911	102,913	17,742	30,356
沖 縄	2022. 4	7,651	13,097	1,715	5,562	1,709	1,837
合 計		18,425,420	18,224,122	2,275,778	8,357,304	1,024,841	1,264,152

※総合・入院特約の2023年度末加入数は4,622,343人、熟年・熟入特約の2023年度末加入数は2,425,585人

※「愛知」の事業開始は1983年6月、表中は現委託先の事業開始年月を表示しています。

※「埼玉」の「総合保障型」には埼玉県民共済生協の別規約(1,526,531人)を含んでいます。

(単位：人)

生命共済6型	2023年度末加入数			2023年度		会 員 生 協
	熟年型	熟年入院型	熟年型 + 熟年入院型	新規加入数	脱退数	
1,637	101,052	11,847	13,453	15,485	16,174	北海道
489	39,684	3,476	5,793	6,668	7,375	青森
887	45,151	3,134	4,187	6,698	8,716	岩手
2,716	110,110	6,045	9,537	11,733	17,727	宮城
692	48,769	2,712	4,093	4,284	6,688	秋田
215	29,930	3,318	4,987	3,823	4,551	山形
1,873	81,342	5,220	8,819	9,049	13,161	福島
2,446	139,750	10,832	13,140	16,693	22,463	茨城
1,233	95,332	7,394	10,574	10,670	14,496	栃木
1,161	96,462	5,933	7,673	8,955	12,654	群馬
—	571,382	—	—	58,359	91,477	埼玉
6,757	334,762	18,372	23,373	30,629	52,142	千葉
11,349	411,638	31,198	37,387	69,165	82,248	東京
3,058	160,892	13,816	15,526	18,996	27,502	神奈川
20	1,778	639	500	2,389	743	山梨
1,832	106,669	7,215	10,197	13,258	14,433	新潟
265	21,898	3,348	3,527	4,145	3,851	富山
277	23,079	4,542	4,846	4,598	5,183	石川
18	867	421	384	1,645	484	福井
1,149	152,434	11,655	11,699	19,118	28,336	静岡
2,115	206,312	13,924	15,533	27,087	41,372	愛知
1,496	91,426	6,627	7,573	9,174	14,811	岐阜
1,010	60,759	6,868	7,360	10,533	12,743	三重
724	92,497	6,566	7,401	8,095	13,528	長野
1,557	61,468	5,962	5,959	8,089	11,447	滋賀
1,363	86,112	5,807	6,028	10,618	14,441	京都
1,367	53,082	5,309	5,216	5,691	8,705	奈良
8,492	338,592	24,402	27,986	43,383	65,566	大阪
3,551	184,582	15,030	16,187	14,332	28,230	兵庫
142	14,688	3,761	3,414	4,244	3,185	和歌山
7	530	204	168	2,014	298	鳥取
370	28,507	2,584	2,821	3,228	4,446	島根
2,855	60,639	5,787	7,208	10,319	13,383	岡山
4,584	140,986	9,345	10,067	14,673	25,422	広島
1,384	68,027	5,373	6,588	7,719	11,737	山口
88	8,574	1,892	2,442	2,738	2,339	香川
4	817	310	235	1,912	450	徳島
15	2,892	1,260	1,007	3,863	1,398	愛媛
8	832	278	248	1,948	438	高知
2,654	206,790	15,980	24,433	40,406	45,186	福岡
36	2,089	718	792	3,968	1,363	佐賀
673	46,393	5,973	7,477	9,491	10,557	長崎
739	56,448	6,174	9,604	13,609	13,728	熊本
307	28,251	2,928	4,327	4,308	5,177	大分
785	46,937	2,948	5,862	7,349	10,084	宮崎
877	64,710	5,606	10,211	12,213	13,670	鹿児島
17	1,417	475	365	6,366	920	沖縄
<b>75,294</b>	<b>4,527,338</b>	<b>313,208</b>	<b>386,207</b>	<b>603,730</b>	<b>805,028</b>	

【傷害保障型共済】

(単位：人)

会 員 生 協	前年度末 加 入 数	2023年度末 加 入 数	2023年度	
			新規加入数	脱退数
北海道	948	1,072	196	72
青 森	829	1,048	302	83
岩 手	1,329	1,669	444	104
宮 城	903	1,014	198	87
秋 田	332	421	98	9
山 形	565	727	196	34
福 島	967	1,254	348	61
茨 城	916	1,016	181	81
栃 木	623	737	158	44
群 馬	588	703	142	27
埼 玉	—	—	—	—
千 葉	2,013	2,340	469	142
東 京	3,979	4,856	1,223	346
神奈川	2,441	2,929	744	256
山 梨	95	125	38	8
新 潟	663	786	173	50
富 山	393	430	61	24
石 川	374	396	49	27
福 井	80	111	37	6
静 岡	782	938	238	82
愛 知	1,065	1,295	326	96
岐 阜	454	547	135	42
三 重	544	654	146	36
長 野	506	603	132	35
滋 賀	543	653	181	71
京 都	782	927	199	54
奈 良	521	640	158	39
大 阪	8,218	9,770	2,197	645
兵 庫	6,104	6,224	496	376
和歌山	496	597	133	32
鳥 取	34	50	24	8
島 根	274	321	59	12
岡 山	685	797	152	40
広 島	1,119	1,316	261	64
山 口	540	749	243	34
香 川	235	290	74	19
徳 島	58	79	25	4
愛 媛	188	244	84	28
高 知	64	146	88	6
福 岡	2,347	2,639	484	192
佐 賀	260	285	57	32
長 崎	764	830	116	50
熊 本	800	891	146	55
大 分	447	498	83	32
宮 崎	1,102	1,295	280	87
鹿 児 島	1,035	1,149	186	72
沖 縄	101	165	81	17
合 計	48,106	56,226	11,841	3,721

【傷害共済】 (単位：人)

会 員 生 協	2023年度末 加 入 数
北海道	37
青 森	57
岩 手	224
宮 城	131
秋 田	82
山 形	24
福 島	171
茨 城	354
栃 木	333
群 馬	159
埼 玉	9,043
千 葉	670
東 京	1,627
神奈川	257
山 梨	3
新 潟	83
富 山	38
石 川	1
福 井	—
静 岡	310
愛 知	291
岐 阜	110
三 重	164
長 野	8
滋 賀	204
京 都	204
奈 良	112
大 阪	685
兵 庫	415
和歌山	5
鳥 取	3
島 根	46
岡 山	170
広 島	3
山 口	189
香 川	10
徳 島	—
愛 媛	2
高 知	1
福 岡	585
佐 賀	—
長 崎	7
熊 本	3
大 分	62
宮 崎	33
鹿 児 島	9
沖 縄	—
合 計	16,925

[新型火災共済]

(単位：件)

会 員 生 協	前年度末 加 入 数	2023年度末 加 入 数	2023年度	
			新規加入数	脱退数
北海道	79,912	79,749	2,801	2,964
青 森	37,693	38,890	2,396	1,199
岩 手	46,141	46,311	1,678	1,508
宮 城	65,620	65,136	2,148	2,632
秋 田	37,102	37,209	1,420	1,313
山 形	18,339	19,331	1,504	512
福 島	62,208	62,075	1,986	2,119
茨 城	96,673	97,895	3,971	2,749
栃 木	72,093	72,226	2,221	2,088
群 馬	93,785	94,551	3,329	2,563
埼 玉	361,922	358,377	6,640	10,185
千 葉	242,610	242,146	7,325	7,789
東 京	286,704	285,327	10,011	11,388
神奈川	117,592	117,087	3,696	4,201
山 梨	1,582	1,801	281	62
新 潟	125,538	127,223	5,272	3,587
富 山	17,096	18,468	1,882	510
石 川	18,806	19,083	1,142	865
福 井	874	1,067	238	45
静 岡	93,943	94,660	3,952	3,235
愛 知	65,580	66,044	2,754	2,290
岐 阜	76,245	76,834	2,772	2,183
三 重	46,241	47,248	2,377	1,370
長 野	66,850	67,152	2,277	1,975
滋 賀	47,542	47,899	1,760	1,403
京 都	54,025	53,664	1,549	1,910
奈 良	46,360	47,004	1,996	1,352
大 阪	263,319	261,524	8,363	10,158
兵 庫	215,753	213,344	4,824	7,233
和歌山	13,243	13,840	1,098	501
鳥 取	242	423	198	17
島 根	22,661	22,959	989	691
岡 山	41,527	41,946	1,796	1,377
広 島	95,428	95,713	3,307	3,022
山 口	34,367	34,848	1,765	1,284
香 川	6,551	6,971	641	221
徳 島	689	915	264	38
愛 媛	2,848	3,228	509	129
高 知	794	998	253	49
福 岡	215,996	217,220	9,575	8,351
佐 賀	2,234	2,594	466	106
長 崎	51,718	52,375	2,621	1,964
熊 本	33,805	35,706	3,166	1,265
大 分	20,302	20,541	878	639
宮 崎	39,533	39,734	1,802	1,601
鹿児島	67,643	69,894	4,622	2,371
沖 縄	413	879	494	28
J A L	592	586	8	14
<b>合 計</b>	<b>3,408,734</b>	<b>3,420,695</b>	<b>127,017</b>	<b>115,056</b>

※火災特約の2023年度末加入数は1,199,921件

## (5) 共済事業の開発状況

生命共済等について、分かり易く充実した保障を目指して現行制度の見直しを以下のとおり行いました〔2024年4月1日施行(※)〕。また、現行制度の見直しに併せて規定の明確化等を行っておりますので、詳細については全国生協連のホームページ(<https://www.kyosai-cc.or.jp/>)にてご確認ください。

※2024年4月1日以降に発生した共済金の支払事由から適用となります。

### ①総合保障型における「病気入院」の保障額の引き上げ

「病気入院」の保障額を「事故入院」と同額になるように引き上げ、保障をさらに充実させるとともに、分かり易い内容へ改正しました。

	総合保障2型(月掛金2,000円)		総合保障4型(月掛金4,000円)	
保障期間	18歳～60歳	60歳～65歳	18歳～60歳	60歳～65歳
病気入院 (1日から124日まで)	今まで 日額 4,500円 <b>日額 5,000円</b>	今まで 日額 4,500円 <b>日額 5,000円</b>	今まで 日額 9,000円 <b>日額 10,000円</b>	今まで 日額 9,000円 <b>日額 10,000円</b>

※「総合保障1型」「総合保障3型(\*)」「総合保障型+入院保障型」も各コースの「事故入院」と同額に「病気入院」の保障額を引き上げました。

\*現在、「総合保障3型」への新規加入および変更のお取り扱いはしていません。

### ②入院保障型における「先進医療」の支払限度額の増額

先進医療の技術料は公的医療保険の対象外であり、自己負担が高額になる場合があることから、これに対応するため「先進医療」の支払限度額を2倍に増額しました。

	入院保障2型(月掛金2,000円)	
保障期間	18歳～60歳	60歳～65歳
先進医療 (当組合の基準による)	今まで 1万円～150万円 <b>1万円～300万円</b>	今まで 1万円～75万円 <b>1万円～150万円</b>

※「総合保障型+入院保障型」も同様の改正を行っています。

### ③生命共済6型(\*)における「病気死亡・重度障害」の保障額の引き上げ

残されたご家族の経済的・心理的な負担を少しでも軽くするため「病気死亡・重度障害」の共済金を1,400万円へ増額(従来は1,370万円)しました。

\*生命共済のご加入が1年を経過し、かつ、基本コースのうち「総合保障4型」または「総合保障2型+入院保障2型」にご加入されている方を対象とした増額コースです。

### ④「手術共済金」の支払基準の改正

※対象となるコース:「入院保障型」「総合保障型+入院保障型」「熟年入院型(65歳～80歳)」「熟年型+熟年入院型(65歳～80歳)」「医療特約」「新がん特約」「新三大疾病特約」「長期医療特約」「傷害保障型共済」

ア.「手術共済金」について、診療報酬点数1点以上から支払対象とし、より多くの方のお役に立てるよう範囲を拡大しました。また、診療報酬点数の段階区分も以下のとおり変更しました。

**【医療1型特約(18歳～60歳)の場合】** ※「こども型」について点数区分の変更はありません。

〈改正前〉

診療報酬点数	手術共済金額
1,400点未満	対象外
1,400点以上5,000点未満	5万円
5,000点以上15,000点未満	10万円
15,000点以上	20万円

〈改正後〉

診療報酬点数	手術共済金額
1点以上5,000点未満	2万円
5,000点以上15,000点未満	5万円
15,000点以上30,000点未満	10万円
30,000点以上	20万円

※手術の点数区分によっては共済金額が下がる場合があります。

イ. 下記(i)～(v)の手術に加えて、(vi)～(x)の手術は支払対象外となります。

※「こども型」も同様となります。

(i)創傷処理

(ii)皮膚切開術

(iii)デブリードマン

(iv)骨、軟骨または関節の非観血的または徒手的な整復術、整復固定術および授動術

(v)抜歯手術

(vi)鼻焼灼術(鼻粘膜、下甲介粘膜)および高周波電気凝固法による鼻甲介切除術

(vii)涙点プラグ挿入術および涙点閉鎖術

(viii)異物除去(外耳道、鼻腔内、角膜・強膜、結膜下)

(ix)魚の目、タコ切除術(鶏眼・胼胝切除術)

(x)歯科診療報酬点数表に手術料の算定対象とされている手術のうち、医科診療報酬点数表において手術料の算定対象とされていない手術

ウ. がんの放射線治療について、従来は放射線照射量が通算50グレイ以上の照射を行うものを支払対象としていましたが、これを放射線照射量に関わらず、60日に1回の定額の支払いに変更し、支払対象の拡大を図りました。

※「こども型」も同様となります。

**⑤共済金の支払対象となる「がん」の拡大**

がんの定義に以下の3疾患を追加し、より多くの「がん」をがん保障の対象としました。

※対象となるコース:「こども型」「新がん特約」「新三大疾病特約」

基本分類コード	分類項目
C 8 6	T/NK細胞 リンパ腫のその他の明示された型
D 4 7 . 4	骨髄線維症
D 4 7 . 5	慢性好酸球性白血病 [好酸球増加症候群]

**⑥電動キックボードによる事故の取り扱いの変更**

道路交通法の改正等を踏まえ、電動キックボードによる事故を「不慮の事故」から「交通事故」扱いに変更しました。

※対象となるコース:「こども型」「総合保障型」「総合保障型+入院保障型」「生命共済6型」

## 2. 事業の状況を示す指標

### (1) 主要な業務の状況を示す指標(直近5事業年度)

(金額：百万円)

年 度	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
経常収益	984,067	993,405	1,029,536	1,045,554	937,384
経常剰余金	187,638	224,713	207,172	105,804	208,494
当期剰余金	12,651	15,775	15,643	7,974	15,000
出資金 (金額)	232,399	246,612	260,136	271,363	275,230
および出資口数 (口数)	23,239,937	24,661,277	26,013,697	27,136,317	27,523,027
純資産額	359,587	389,819	418,460	436,878	455,451
総資産額	925,525	997,638	1,026,216	936,236	1,118,629
責任準備金残高	306,544	319,651	332,772	319,515	332,293
貸付金残高	37	29	27	22	22
有価証券残高	99,093	161,425	182,385	183,369	182,413
支払余力比率	905	966	1,030	1,037	1,170
剰余金の配当の金額	158	167	177	186	218
常勤職員数(人)	195	200	216	213	217
加入数(人/件) (特約)	21,441,637 (7,715,713)	21,675,474 (7,947,615)	21,790,170 (8,111,425)	21,909,243 (8,236,006)	21,717,968 (8,247,849)
保有契約高	194,377,625	193,888,293	192,645,859	191,555,176	188,735,830
こども型	15,736,940	15,367,415	14,933,465	14,681,755	13,890,710
総合保障型・入院保障型	90,043,753	89,347,719	88,362,996	87,403,061	85,233,926
熟年型・熟年入院型	10,657,434	10,687,132	10,616,322	10,492,184	10,262,320
傷害保障型共済	—	204,190	284,915	363,257	422,235
傷害共済	1,433,540	1,014,290	600,760	269,830	169,250
新型火災共済	76,505,956	77,267,546	77,847,401	78,345,089	78,757,387
正味受入共済掛金	640,142	649,946	656,895	662,975	662,166
こども型	39,485	38,563	37,488	36,895	35,525
総合保障型・入院保障型	339,373	340,897	341,982	343,550	341,062
熟年型・熟年入院型	192,671	200,598	206,590	210,938	213,351
傷害保障型共済	—	193	377	506	610
傷害共済	2,169	1,689	1,192	705	317
新型火災共済	66,441	68,003	69,264	70,378	71,298
正味支払共済金 (件数)	2,368,002	2,212,836	2,524,553	4,978,856	2,493,254
正味支払共済金 (金額)	352,152	324,495	345,603	477,043	344,020
こども型	24,083	19,894	25,472	57,538	21,331
総合保障型・入院保障型	175,285	164,320	176,798	254,400	168,653
熟年型・熟年入院型	118,506	117,268	121,563	139,971	131,069
傷害保障型共済	—	47	158	159	259
傷害共済	3,669	2,520	2,000	1,388	537
新型火災共済	30,606	20,444	19,610	23,584	22,169
割戻準備金繰入額	170,100	202,858	184,911	96,184	187,690

※剰余金の配当の金額は、出資配当金の金額を記載しています。

※常勤職員数(人)は、常勤嘱託職員を含んでいます。

※保有契約高は、死亡保障と火災保障の契約高としています(以下、同様)。

(2) 全国生協連および子法人の主要な業務の状況を示す指標(直近5連結事業年度)

(金額：百万円)

年 度	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
経常収益	984,506	993,665	1,029,811	1,045,860	937,688
経常剰余金	187,678	224,721	207,178	105,808	208,509
当期剰余金	12,676	15,780	15,645	7,977	15,008
純資産額	359,871	390,107	418,751	437,171	455,752
総資産額	925,856	997,973	1,026,552	936,595	1,118,999

※子法人の状況に関する事項は、85頁をご参照ください。

※2021年度より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)を適用し、収益について総額での認識から純額での認識に変更し表示しています。これに伴い、2020年度以前についても、当該会計基準を適用した後の値を表示しています。

(3) 主要な業務の状況および共済契約に関する指標

①保有契約高・保有契約高増加率

(金額：百万円，率：%)

年 度		2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	増減
生命系 共済	合 計	117,871,668	116,620,746	114,798,458	113,210,087	109,978,442	△ 3,231,644
	(前年度比)	98.2	98.9	98.4	98.6	97.1	
	こども型	15,736,940	15,367,415	14,933,465	14,681,755	13,890,710	△ 791,045
	(前年度比)	97.1	97.7	97.2	98.3	94.6	
	総合保障型 入院保障型	90,043,753	89,347,719	88,362,996	87,403,061	85,233,926	△ 2,169,134
	(前年度比)	98.4	99.2	98.9	98.9	97.5	
	熟年型 熟年入院型	10,657,434	10,687,132	10,616,322	10,492,184	10,262,320	△ 229,863
(前年度比)	101.0	100.3	99.3	98.8	97.8		
	傷害保障型共済	—	204,190	284,915	363,257	422,235	58,977
(前年度比)	—	—	139.5	127.5	116.2		
	傷害共済	1,433,540	1,014,290	600,760	269,830	169,250	△ 100,580
(前年度比)	77.8	70.8	59.2	44.9	62.7		
火災 共済	新型火災共済	76,505,956	77,267,546	77,847,401	78,345,089	78,757,387	412,298
(前年度比)	100.9	101.0	100.8	100.6	100.5		
合 計		194,377,625	193,888,293	192,645,859	191,555,176	188,735,830	△ 2,819,346
(前年度比)		99.2	99.7	99.4	99.4	98.5	

②新契約高

(金額：百万円，率：%)

年 度		2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	増減
生命系 共済	合 計	5,634,917	5,950,806	5,427,031	5,605,206	4,075,606	△ 1,529,599
	(前年度比)	99.6	105.6	91.2	103.3	72.7	
	こども型	1,379,490	1,343,365	1,279,790	1,482,200	956,280	△ 525,920
	(前年度比)	97.8	97.4	95.3	115.8	64.5	
	総合保障型 入院保障型	4,151,448	4,296,061	3,958,180	3,930,098	2,953,199	△ 976,898
	(前年度比)	100.2	103.5	92.1	99.3	75.1	
	熟年型 熟年入院型	101,048	92,060	82,220	79,400	64,017	△ 15,383
(前年度比)	101.0	91.1	89.3	96.6	80.6		
	傷害保障型共済	—	217,610	105,500	112,627	101,880	△ 10,747
(前年度比)	—	—	48.5	106.8	90.5		
	傷害共済	2,930	1,710	1,340	880	230	△ 650
(前年度比)	87.2	58.4	78.4	65.7	26.1		
火災 共済	新型火災共済	3,108,952	2,983,867	2,888,752	2,828,703	2,644,506	△ 184,196
(前年度比)	103.8	96.0	96.8	97.9	93.5		
合 計		8,743,870	8,934,674	8,315,783	8,433,910	6,720,113	△ 1,713,796
(前年度比)		101.0	102.2	93.1	101.4	79.7	

※新契約高は、新規加入数の契約高としています。なお、コース変更や共済継続は含んでいません。

③保障機能別保有契約高

ア. 生命系共済

(金額：百万円)

年 度			2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	増減
死亡保障	普通死亡	合計	46,538,243	46,086,270	45,459,834	44,897,542	43,621,577	△ 1,275,965
		こども型	6,294,776	6,146,966	5,973,386	5,872,702	5,556,284	△ 316,418
		総合保障型 入院保障型	35,837,880	35,575,830	35,189,328	34,806,185	33,942,840	△ 863,344
		熟年型 熟年入院型	4,405,587	4,363,474	4,297,120	4,218,654	4,122,452	△ 96,202
		傷害保障型共済	—	—	—	—	—	—
		傷害共済	—	—	—	—	—	—
	災害死亡	合計	49,796,019	49,230,625	48,334,675	47,563,607	46,216,162	△ 1,347,445
		こども型	6,294,776	6,146,966	5,973,386	5,872,702	5,556,284	△ 316,418
		総合保障型 入院保障型	35,815,856	35,541,521	35,156,412	34,784,289	33,928,525	△ 855,764
		熟年型 熟年入院型	6,251,847	6,323,658	6,319,202	6,273,529	6,139,868	△ 133,660
		傷害保障型共済	—	204,190	284,915	363,257	422,235	58,977
		傷害共済	1,433,540	1,014,290	600,760	269,830	169,250	△ 100,580
	交通死亡	合計	21,537,404	21,303,850	21,003,948	20,748,937	20,140,703	△ 608,234
		こども型	3,147,388	3,073,483	2,986,693	2,936,351	2,778,142	△ 158,209
		総合保障型 入院保障型	18,390,016	18,230,367	18,017,255	17,812,586	17,362,561	△ 450,025
		熟年型 熟年入院型	—	—	—	—	—	—
		傷害保障型共済	—	—	—	—	—	—
		傷害共済	—	—	—	—	—	—
入院保障	災害入院	合計	100,017	101,043	101,277	101,711	99,914	△ 1,797
		こども型	15,736	15,367	14,933	14,681	13,890	△ 791
		総合保障型 入院保障型	65,019	66,116	66,818	67,579	66,664	△ 915
		熟年型 熟年入院型	17,828	18,316	18,607	18,778	18,721	△ 57
		傷害保障型共済	—	228	316	402	468	66
		傷害共済	1,433	1,014	600	269	169	△ 100
	疾病入院	合計	94,041	95,279	95,873	96,589	94,931	△ 1,658
		こども型	15,736	15,367	14,933	14,681	13,890	△ 791
		総合保障型 入院保障型	60,405	61,541	62,296	63,105	62,301	△ 803
		熟年型 熟年入院型	17,899	18,369	18,643	18,802	18,738	△ 63
		傷害保障型共済	—	—	—	—	—	—
		傷害共済	—	—	—	—	—	—

(金額：百万円)

年 度		2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	増減
障害保障	合計	117,871,668	116,620,746	114,798,458	113,210,087	109,978,442	△ 3,231,644
	こども型	15,736,940	15,367,415	14,933,465	14,681,755	13,890,710	△ 791,045
	総合保障型 入院保障型	90,043,753	89,347,719	88,362,996	87,403,061	85,233,926	△ 2,169,134
	熟年型 熟年入院型	10,657,434	10,687,132	10,616,322	10,492,184	10,262,320	△ 229,863
	傷害保障型共済	—	204,190	284,915	363,257	422,235	58,977
	傷害共済	1,433,540	1,014,290	600,760	269,830	169,250	△ 100,580
手術保障	合計	1,558,115	1,564,381	1,558,730	1,558,986	1,514,885	△ 44,101
	こども型	629,477	614,696	597,338	587,270	555,628	△ 31,641
	総合保障型 入院保障型	786,254	798,470	805,220	811,566	796,468	△ 15,097
	熟年型 熟年入院型	142,383	147,228	150,601	153,042	154,530	1,488
	傷害保障型共済	—	3,986	5,570	7,108	8,258	1,149
	傷害共済	—	—	—	—	—	—

※入院保障は、日額を契約高としています。

※障害保障は、交通事故による重度障害の契約高としています。重度障害割増は含んでいません。

※手術保障の内、傷害保障型共済については、災害に係る手術の契約高としています。

#### イ. 火災共済

(金額：百万円)

年 度		2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	増減
火災保障	新型火災共済	76,505,956	77,267,546	77,847,401	78,345,089	78,757,387	412,298
風水害保障	新型火災共済	16,128,176	16,314,817	16,461,325	16,585,571	16,686,655	101,083
地震保障	新型火災共済	6,575,665	6,911,683	7,186,478	7,437,903	7,708,521	270,617
借家人賠償	新型火災共済	1,108,620	1,181,590	1,242,925	1,289,630	1,312,820	23,190

#### ④正味支払共済金の額

(金額：百万円，率：%)

年 度		2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	増減
生命系 共済	合 計	321,545	304,051	325,993	453,458	321,851	△ 131,607
	(前年度比)	102.2	94.6	107.2	139.1	71.0	
	こども型	24,083	19,894	25,472	57,538	21,331	△ 36,206
	(前年度比)	99.3	82.6	128.0	225.9	37.1	
	総合保障型 入院保障型	175,285	164,320	176,798	254,400	168,653	△ 85,747
	(前年度比)	99.7	93.7	107.6	143.9	66.3	
	熟年型 熟年入院型	118,506	117,268	121,563	139,971	131,069	△ 8,902
(前年度比)	108.3	99.0	103.7	115.1	93.6		
傷害保障型共済	—	47	158	159	259	99	
(前年度比)	—	—	330.3	100.9	162.5		
傷害共済	3,669	2,520	2,000	1,388	537	△ 850	
(前年度比)	72.6	68.7	79.4	69.4	38.7		
火災 共済	新型火災共済	30,606	20,444	19,610	23,584	22,169	△ 1,415
	(前年度比)	85.2	66.8	95.9	120.3	94.0	
合 計		352,152	324,495	345,603	477,043	344,020	△ 133,022
(前年度比)		100.4	92.1	106.5	138.0	72.1	

#### ⑤保有契約平均共済金額

(金額：千円)

年 度		2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
生命系共済	こども型	6,128	6,123	6,116	6,114	6,103
	総合保障型 入院保障型	9,919	9,737	9,568	9,397	9,269
	熟年型 熟年入院型	2,183	2,126	2,069	2,018	1,963
	傷害保障型共済	—	7,359	7,480	7,551	7,509
	傷害共済	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
火災共済	新型火災共済	22,972	22,967	22,963	22,983	23,023

### ⑥新契約平均共済金額

(金額：千円)

年 度		2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
生命系共済	こども型	6,070	6,123	6,125	6,168	6,166
	総合保障型 入院保障型	8,062	8,083	7,915	7,678	7,883
	熟年型 熟年入院型	1,970	1,951	1,924	1,889	1,907
	傷害保障型共済	—	7,575	8,532	8,684	8,604
	傷害共済	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
火災共済	新型火災共済	21,592	21,309	21,557	21,506	21,627

※新契約平均共済金額は、基本コースとし、特約コースは含んでいません。

### ⑦解約・失効率

(単位：%)

年 度		2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
生命系共済	こども型	3.16	2.57	3.20	3.35	3.85
	総合保障型 入院保障型	3.17	2.74	2.79	2.81	3.14
	熟年型 熟年入院型	1.65	1.54	1.66	1.76	2.07
	傷害保障型共済	—	4.87	5.51	5.94	6.18
	傷害共済	2.32	2.23	2.45	2.51	2.64
火災共済	新型火災共済	3.53	3.31	3.20	3.33	3.27

※解約・失効率＝解約・失効件数÷平均加入件数

### ⑧月払契約の新契約平均共済掛金

(金額：円)

年 度		2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
生命系共済	こども型	1,214	1,224	1,225	1,233	1,233
	総合保障型 入院保障型	2,596	2,594	2,568	2,537	2,538
	熟年型 熟年入院型	2,798	2,805	2,785	2,779	2,806
	傷害保障型共済	—	1,000	1,000	1,000	1,000
	傷害共済	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
火災共済	新型火災共済	1,497	1,482	1,485	1,486	1,485

※新契約平均共済掛金は、基本コースとし、特約コースは含んでいません。

⑨支払余力比率

(金額：百万円，率：%)

年 度	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	増減
支払余力総額(A) [a+b+c+d+e+f+g+h-i]	610,961	657,281	702,829	709,403	793,053	83,650
a 純資産の部	359,812	389,634	418,624	437,639	456,287	18,648
b 価格変動準備金の額	101	144	194	244	293	48
c 異常危険準備金の額	213,283	224,427	236,330	222,298	234,763	12,465
d 一般貸倒引当金の額	6	4	21	33	62	29
e その他有価証券の評価差損益	△ 529	21	△ 472	△ 1,309	△ 1,459	△ 149
f 土地含み損益	△ 364	△ 364	—	—	—	—
g 税効果相当額	38,651	43,413	48,130	50,498	55,002	4,504
h 負債性資本調達手段	—	—	—	—	48,103	48,103
i 繰延税金資産不算入額	—	—	—	—	—	—
リスクの合計額(B) [ $\sqrt{\{(a+b)^2 + (d+e)^2\}} + c+f$ ]	134,971	136,037	136,467	136,752	135,550	△ 1,202
a 一般共済リスク相当額	43,613	43,306	42,838	42,466	41,352	△ 1,114
b 第三分野共済リスク相当額	58,089	59,330	60,171	60,933	60,642	△ 290
c 巨大災害リスク相当額	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	—
d 予定利率リスク相当額	—	—	—	—	—	—
e 資産運用リスク相当額	9,519	10,515	10,929	10,018	11,793	1,774
f 経営管理リスク相当額	2,824	2,863	2,878	2,868	2,875	7
支払余力比率(C) [(A) / {(B) × 1/2} × 100]	905	966	1,030	1,037	1,170	133

※支払余力比率とは、通常の予測を超えて発生する様々なリスク(巨大災害など)に対して、どの程度の支払余力を備えているかを判断する指標の一つです。

※この指標は「消費生活協同組合法施行規則」および同法施行規程に基づいて算出しているため、生命保険会社や損害保険会社のソルベンシーマージン比率とは単純に比較できません。

※「巨大災害リスク相当額」は、支払限度額(2023年度：地震3,000億円・風水害850億円/注)から再保険に出再した額を控除した額です。

注：2019年度および2020年度は地震2,600億円・風水害850億円、2021年度は地震2,800億円・風水害850億円、2022年度は地震3,000億円・風水害850億円

⑩第三分野共済の給付事由または共済種類ごとの発生共済金額の経過共済掛金に対する割合(給付率)

(単位：%)

共済の種類		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
給付率	こども型	65.9	54.8	81.4	262.0	65.4
	総合保障型・入院保障型	51.9	47.6	53.4	91.5	48.3
	熟年型・熟年入院型	61.0	55.8	55.7	65.5	57.8
	傷害保障型共済	—	31.3	53.1	39.9	50.4
	傷害共済	143.7	116.7	121.5	160.2	88.1
	合計	56.4	51.1	55.9	91.3	52.7

※上記の給付率は、各「共済の種類」の保障内容の内、第三分野に該当する保障を抜き出して算出しています。

※主に入院や不慮の事故に伴う死亡等の保障が第三分野共済に該当します。

### ⑩契約者割戻しの状況

2023年度の正味受入共済掛金は、共済事業全体で6,621億円となり、正味支払共済金は3,440億円、平均給付率は52.0%となりました。

また、将来の大規模災害やパンデミックなどの発生に備えるため、異常危険準備金として共済事業全体で124億円の繰り入れを行っています。

なお、正味受入共済掛金に占める事業費(事業費率)は前年度を0.1ポイント上回る掛金の12.9%となったものの、支払共済金の大幅な減少などにより、共済事業全体の割戻準備金への繰り入れは、2021年度を上回る1,876億円を計上することとなりました。

※「傷害共済」は、決算の結果、共済金等の支払いが多額となり割戻しを行うに至りませんでした。

#### ＜ 割 戻 金 ＞

決算後、剰余金が生じたときは割戻金として毎年3月31日現在のご加入者を対象にお戻ししています。割戻率は、共済金のお支払い等による剰余金の増減で変動いたします。

#### 《 割戻金の計算例 》

毎年4月から翌年3月までの12ヵ月間加入している場合

(金額：円，率：%)

共済の種類	コース	年間掛金	年 度	割戻率	割戻金	実質負担額
こども型	1型 (月掛金1,000円)	12,000	2019年	21.14	2,536	9,464
			2020年	30.44	3,652	8,348
			2021年	13.89	1,666	10,334
			2022年	0.00	—	12,000
			2023年	16.53	1,983	10,017
総合保障型 入院保障型	2型 (月掛金2,000円)	24,000	2019年	32.72	7,852	16,148
			2020年	36.08	8,659	15,341
			2021年	32.43	7,783	16,217
			2022年	12.04	2,889	21,111
			2023年	34.27	8,224	15,776
熟年型 熟年入院型	2型 (月掛金2,000円)	24,000	2019年	26.06	6,254	17,746
			2020年	29.13	6,991	17,009
			2021年	28.46	6,830	17,170
			2022年	20.75	4,980	19,020
			2023年	25.85	6,204	17,796
傷害保障型共済	(月掛金1,000円)	12,000	2020年	34.76	4,171	7,829
			2021年	36.69	4,402	7,598
			2022年	36.42	4,370	7,630
			2023年	36.33	4,359	7,641
新型火災共済	木造の住宅・家財 合わせて 保障額3,300万円 の場合	26,400	2019年	4.47	1,180	25,220
			2020年	20.00	5,280	21,120
			2021年	20.00	5,280	21,120
			2022年	20.00	5,280	21,120
			2023年	20.00	5,280	21,120

※掛金の払い込みを「年払い」とした例です。

※総合保障型・入院保障型の「割戻率」は、地域(都道府県)により異なります(表中の率は平均)。

※傷害保障型共済は、月掛金1,000円のみとなります。

## ⑫再保険の実施状況

### ア. 再保険の出再先の数

(数：社)

年 度	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
再保険の出再先の数	78	75	71	72	69

### イ. 支払再保険料の上位5社の割合

(割合：%)

年 度	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
支払再保険料の上位5社の割合	25.5	25.1	27.2	26.9	27.0

### ウ. 格付区分毎の再保険料の割合

(割合：%)

年 度	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
A以上	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
B B B以上 A未満	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他(B B B未満・格付なし)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

※S&P社またはA. M. Best社の格付を使用しています。なお、「A-」は、「A以上」に区分しています。

### エ. 未収再保険金の額

(金額：百万円)

年 度	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
未収再保険金	3	6	1	3	1

※東日本大震災に係る未収再保険金を計上しています。

(4) 経理に関する指標

① 責任準備金明細

ア. 責任準備金の積立方式および積立率  
共済掛金積立金の計上はありません。

イ. 未経過共済掛金明細

(金額：百万円，率：%)

認可事業規約別の種類	2019年度末	2020年度末	2021年度末	2022年度末	2023年度末	増減
子供共済	3,052	3,000	2,917	2,856	2,709	△ 147
生命共済	22,945	23,311	23,427	23,438	23,097	△ 340
熟年共済	18,636	19,221	19,589	19,752	19,823	71
傷害共済	2,358	2,393	2,383	2,372	2,321	△ 50
火災共済	46,267	47,297	48,123	48,797	49,577	779
合 計	93,261	95,223	96,441	97,217	97,529	312
(前年度比)	101.7	102.1	101.3	100.8	100.3	

ウ. 異常危険準備金明細

(金額：百万円，率：%)

認可事業規約別の種類	2019年度末	2020年度末	2021年度末	2022年度末	2023年度末	増減
子供共済	18,466	20,084	21,656	—	3,274	3,274
生命共済	63,955	66,483	66,697	66,883	66,012	△ 871
熟年共済	19,530	21,845	24,198	26,578	28,963	2,385
傷害共済	20,789	21,872	22,955	24,039	25,111	1,071
火災共済	90,540	94,142	100,821	104,796	111,402	6,605
合 計	213,283	224,427	236,330	222,298	234,763	12,465
(前年度比)	106.4	105.2	105.3	94.1	105.6	

エ. 第三分野共済の共済契約に係る責任準備金の積立てについて

疾病や傷害を対象として共済金を支払う第三分野共済は、医療制度の変化や医療技術の進歩等の影響を受けやすく、その発生率が変動しやすいという特徴を有しています。

全国生協連における第三分野共済のリスクに対応した異常危険準備金額は56,879百万円であり、第三分野共済と第三分野以外の共済の積立額を「消費生活協同組合法施行規則」第194条に基づき共済計理人がそれぞれ確認し、その結果を理事会に報告しています。

なお、生命共済では第三分野の限度額超過分があったため、その分を減額しています。

また、熟年共済と傷害共済では第三分野の限度額超過分があったため、その分を第三分野以外の異常危険準備金積立額に増額しています。

※全国生協連の第三分野共済の共済期間は1年間であることから「消費生活協同組合法施行規則」および同法施行規程に基づき、負債十分性テストおよびストレステストは実施しておりません。

《 参考 》 共済事業(共済の種類)は、事業規約を組み合わせて保障を行っています。

共済の種類		事業規約	子供共済	生命共済	熟年共済	傷害共済	火災共済
生命共済	こども型		○				
	総合保障型			○	○	○	
	入院保障型			○	○	○	
	特約(総合・入院特約)			○	○		
	熟年型				○		
	熟年入院型				○		
	特約(熟年・熟入特約)				○		
傷害保障型共済						○	
傷害共済						○	
新型火災共済							○
特約(火災特約)							○

## ②契約者割戻準備金明細

(金額：百万円，率：%)

年 度		2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	増減
生命系共済	合 計	167,493	191,017	172,969	84,166	175,594	91,427
	(前年度比)	97.7	114.0	90.6	48.7	208.6	
	こども型	8,255	11,631	5,158	0	5,797	5,796
	(前年度比)	90.0	140.9	44.4	0.0	851,816.8	
	総合保障型 入院保障型	109,700	121,657	109,703	40,878	115,357	74,479
	(前年度比)	98.2	110.9	90.2	37.3	282.2	
	熟年型 熟年入院型	49,536	57,661	57,971	43,107	54,222	11,115
(前年度比)	98.2	116.4	100.5	74.4	125.8		
傷害保障型共済	—	66	135	180	216	36	
(前年度比)	—	—	204.2	132.7	120.3		
傷害共済	—	—	—	—	—	—	—
(前年度比)	—	—	—	—	—	—	
火災共済	新型火災共済	2,622	11,854	11,965	12,042	12,115	72
	(前年度比)	135.3	452.1	100.9	100.6	100.6	
合 計		170,115	202,871	184,934	96,209	187,710	91,500
(前年度比)		98.2	119.3	91.2	52.0	195.1	

※2023年度の傷害共済は、決算の結果、共済金等の支払いが多額となり割戻しを行うに至りません(契約者割戻準備金の繰入はありません)でした。

### ③引当金明細

(金額：百万円)

区 分	2019		2020		2021		2022		2023	
	年度末	増減	年度末	増減	年度末	増減	年度末	増減	年度末	増減
貸倒引当金	354	10	271	△ 83	313	42	338	24	392	54
一般貸倒引当金	6	0	4	△ 2	21	17	33	11	62	29
個別貸倒引当金	348	10	267	△ 80	291	24	305	13	330	25
諸引当金	744	18	734	△ 10	772	38	763	△ 9	813	49
賞与引当金	187	1	177	△ 9	186	9	190	4	194	3
退職給付引当金	557	17	556	△ 1	585	29	572	△ 13	619	46
価格変動準備金	101	31	144	43	194	50	244	49	293	48
合 計	1,201	61	1,150	△ 50	1,281	130	1,346	65	1,499	152

### ④事業経費の明細

(金額：百万円)

年 度	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	増減
人件費	2,818	2,847	2,903	3,118	3,064	△ 53
物件費	19,351	19,905	20,620	22,741	22,453	△ 287
加入促進費	2,948	3,008	3,321	2,731	3,442	710
共済委託手数料	55,435	56,034	56,629	56,047	56,378	330
合 計	80,554	81,796	83,475	84,639	85,339	700

⑤法定準備金および任意積立金明細(剰余金処分前)

(金額：百万円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
2019年度	法定準備金	21,960	1,834	—	23,794
	任意積立金	80,934	7,000	—	87,934
	震災等見舞金積立金	29,425	—	—	29,425
	共済支払準備積立金	45,980	7,000	—	52,980
	システム開発積立金	5,300	—	—	5,300
	土地圧縮積立金	229	—	—	229
	合 計	102,895	8,834	—	111,729
2020年度	法定準備金	23,794	2,531	—	26,325
	任意積立金	87,934	10,000	—	97,934
	震災等見舞金積立金	29,425	—	—	29,425
	共済支払準備積立金	52,980	10,000	—	62,980
	システム開発積立金	5,300	—	—	5,300
	土地圧縮積立金	229	—	—	229
	合 計	111,729	12,531	—	124,260
2021年度	法定準備金	26,325	3,156	—	29,481
	任意積立金	97,934	12,600	—	110,534
	震災等見舞金積立金	29,425	—	—	29,425
	共済支払準備積立金	62,980	12,600	—	75,580
	システム開発積立金	5,300	—	—	5,300
	土地圧縮積立金	229	—	—	229
	合 計	124,260	15,756	—	140,016
2022年度	法定準備金	29,481	3,129	—	32,610
	任意積立金	110,534	12,300	229	122,605
	震災等見舞金積立金	29,425	—	—	29,425
	共済支払準備積立金	75,580	12,300	—	87,880
	システム開発積立金	5,300	—	—	5,300
	土地圧縮積立金	229	—	229	—
	合 計	140,016	15,429	229	155,216
2023年度	法定準備金	32,610	1,595	—	34,205
	任意積立金	122,605	6,400	—	129,005
	震災等見舞金積立金	29,425	—	—	29,425
	共済支払準備積立金	87,880	6,400	—	94,280
	システム開発積立金	5,300	—	—	5,300
	合 計	155,216	7,995	—	163,211

(5) 資産運用に関する指標

①主要資産の構成

(金額：百万円，率：%)

区 分	2019年度末		2020年度末		2021年度末		2022年度末		2023年度末		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
預貯金	761,669	88.5	769,378	82.8	772,639	80.9	685,736	78.9	865,716	82.6	
有価証券	譲渡性預金	50,011	5.8	92,584	9.9	102,107	10.7	104,373	12.0	104,801	10.0
	国債	6,813	0.8	6,767	0.7	6,703	0.7	6,653	0.8	6,581	0.6
	地方債	15,408	1.8	25,215	2.7	31,463	3.3	31,127	3.6	31,028	3.0
	財投機関債	—	—	1,984	0.2	3,936	0.4	3,870	0.4	3,857	0.4
	社債	26,853	3.1	34,866	3.7	38,168	4.0	37,342	4.3	36,141	3.4
	その他	6	0.0	6	0.0	6	0.0	2	0.0	2	0.0
合 計	860,763	100.0	930,803	100.0	955,024	100.0	869,105	100.0	1,048,129	100.0	

※有価証券は、年度末時点における時価により表示しています。

※2021年度末以前の有価証券の「その他」には、旧全国生協連事務所のビル管理会社の株式が含まれています。

②主要資産の増減

(金額：百万円)

区 分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
預貯金	11,039	7,708	3,261	△ 86,903	179,979	
有価証券	譲渡性預金	945	42,573	9,523	2,266	428
	国債	△ 1,071	△ 45	△ 64	△ 49	△ 71
	地方債	5,869	9,807	6,248	△ 336	△ 99
	財投機関債	—	1,984	1,951	△ 66	△ 12
	社債	18,291	8,012	3,301	△ 825	△ 1,200
	その他	—	—	—	△ 4	—
合 計	35,073	70,040	24,220	△ 85,919	179,023	

③主要資産の平均残高および運用利回り

(金額：百万円，率：%)

区 分	2019年度		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		
	平均残高	利回り									
預貯金	629,325	0.06	592,631	0.06	603,910	0.05	533,743	0.06	526,825	0.06	
有価証券	譲渡性預金	41,382	0.01	61,089	0.01	88,773	0.00	92,288	0.00	93,561	0.00
	国債	7,110	0.41	6,621	0.43	6,617	0.43	6,612	0.43	6,608	0.43
	地方債	12,457	0.18	19,367	0.15	28,741	0.15	31,702	0.14	31,702	0.14
	財投機関債	—	—	661	0.14	3,143	0.13	4,000	0.13	4,000	0.13
	社債	15,279	0.51	31,370	0.50	35,883	0.52	38,253	0.48	37,124	0.55
	その他	6	1.03	6	1.03	6	1.03	3	1.71	2	3.00
合 計	705,562	0.07	711,748	0.08	767,077	0.07	706,605	0.08	699,823	0.08	

※有価証券は、簿価により表示しています。

※利回りは、小数点第2位まで表示しています。

④資産運用収益明細

(金額：百万円)

区 分	2019年度		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		
	金額	増減	金額	増減	金額	増減	金額	増減	金額	増減	
利息および配当金収入	517	△ 21	538	20	546	7	562	15	567	5	
預貯金および配当金	393	△ 58	335	△ 58	305	△ 30	303	△ 1	304	1	
有価証券	譲渡性預金	4	0	4	△ 0	3	△ 0	2	△ 0	2	0
	国債	24	△ 1	23	△ 0	23	0	23	0	23	0
	地方債	21	6	28	7	41	12	45	3	45	0
	財投機関債	—	—	0	0	3	3	5	1	5	△ 0
	社債	73	32	145	71	168	22	182	13	186	3
貸付金	0	△ 0	—	△ 0	—	—	—	—	—	—	
有価証券売却益	—	—	—	—	—	—	16	16	—	△ 16	
有価証券償還益	—	—	—	—	—	—	0	0	0	0	
収益合計	517	△ 21	538	20	546	7	578	32	568	△ 9	

⑤資産運用費用明細

(金額：百万円)

区 分	2019年度		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度	
	金額	増減	金額	増減	金額	増減	金額	増減	金額	増減
有価証券償還損	0	△ 0	—	△ 0	0	0	0	△ 0	2	1
その他運用費用	206	5	218	11	201	△ 16	212	10	205	△ 7
支払利息	206	5	218	11	201	△ 16	212	10	205	△ 7
費用合計	206	5	218	11	202	△ 15	213	10	207	△ 5

⑥貸付金の残高

(金額：百万円，率：%)

区 分	2019年度末		2020年度末		2021年度末		2022年度末		2023年度末	
	金額	構成比								
貸付用途										
担保種類										
従業員貸付金	37	100.0	29	100.0	27	100.0	22	100.0	22	100.0
設備資金										
債権担保	32	86.9	26	87.7	24	90.4	20	92.2	16	73.3
運転資金										
債権担保	4	13.1	3	12.3	2	9.6	1	7.8	6	26.7
合 計	37	100.0	29	100.0	27	100.0	22	100.0	22	100.0

⑦有価証券の残存期間別残高

(金額：百万円)

区 分		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の 定めの ないもの	合 計
2019 年度末	譲渡性預金	50,011	—	—	—	—	—	50,011
	国債	—	—	—	5,765	1,048	—	6,813
	地方債	—	—	—	15,408	—	—	15,408
	社債	—	—	1,501	25,352	—	—	26,853
	その他	—	—	—	—	—	6	6
	合 計	50,011	—	1,501	46,526	1,048	6	99,093
2020 年度末	譲渡性預金	92,584	—	—	—	—	—	92,584
	国債	—	—	5,728	—	1,039	—	6,767
	地方債	—	—	408	24,807	—	—	25,215
	財投機関債	—	—	—	1,984	—	—	1,984
	社債	—	—	1,619	33,247	—	—	34,866
	その他	—	—	—	—	—	6	6
	合 計	92,584	—	7,756	60,038	1,039	6	161,425
2021 年度末	譲渡性預金	102,107	—	—	—	—	—	102,107
	国債	—	—	5,681	—	1,021	—	6,703
	地方債	—	—	2,910	28,553	—	—	31,463
	財投機関債	—	—	—	3,936	—	—	3,936
	社債	—	1,512	6,311	30,344	—	—	38,168
	その他	—	—	—	—	—	6	6
	合 計	102,107	1,512	14,904	62,833	1,021	6	182,385
2022 年度末	譲渡性預金	104,373	—	—	—	—	—	104,373
	国債	—	5,667	—	—	986	—	6,653
	地方債	—	404	5,997	24,726	—	—	31,127
	財投機関債	—	—	—	3,870	—	—	3,870
	社債	—	1,603	10,086	25,652	—	—	37,342
	その他	—	—	—	—	—	2	2
	合 計	104,373	7,674	16,083	54,248	986	2	183,369
2023 年度末	譲渡性預金	104,801	—	—	—	—	—	104,801
	国債	—	5,625	—	—	956	—	6,581
	地方債	—	2,891	6,455	21,681	—	—	31,028
	財投機関債	—	—	—	3,857	—	—	3,857
	社債	1,500	6,250	6,281	22,110	—	—	36,141
	その他	—	—	—	—	—	2	2
	合 計	106,301	14,766	12,736	47,649	956	2	182,413

## (6) その他の指標

## ①業務用固定資産残高

(金額：百万円)

資産の種類		取得原価				減価償却		減損損失	期末簿価	
		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	当期償却額	累計額			
2019年度	有形固定資産	土地	1,577	—	—	1,577			—	1,577
		建物	2,339	—	—	2,339	42	913	—	1,425
		建物附属設備	1,292	21	0	1,313	17	1,204	—	109
		構築物	36	—	—	36	0	35	—	1
		車両運搬具	16	5	1	21	3	11	—	9
		器具備品	722	45	0	767	92	604	—	162
		一括償却資産	119	15	108	26	44	12	—	13
		合計	6,104	88	111	6,082	201	2,781	—	3,300
	無形固定資産	1,884	376	—	2,260	583		—	1,676	
	長期前払費用	82	58	80	60	0		—	59	
合計	8,070	523	192	8,402	785	2,781	—	5,036		
2020年度	有形固定資産	土地	1,577	—	—	1,577			—	1,577
		建物	2,339	—	—	2,339	42	956	—	1,382
		建物附属設備	1,313	13	—	1,326	18	1,222	—	104
		構築物	36	—	—	36	0	35	—	1
		車両運搬具	21	2	—	23	3	14	—	8
		器具備品	767	25	0	791	67	671	—	119
		一括償却資産	26	24	10	40	16	18	—	21
		合計	6,082	64	11	6,136	149	2,919	—	3,216
	無形固定資産	1,676	642	44	2,274	677		—	1,597	
	長期前払費用	59	42	56	45	0		—	44	
合計	7,818	749	112	8,455	826	2,919	—	4,858		
2021年度	有形固定資産	土地	1,577	—	—	1,577			296	1,280
		建物	2,339	—	—	2,339	42	999	251	1,088
		建物附属設備	1,326	13	—	1,340	19	1,241	15	83
		構築物	36	—	—	36	0	36	0	0
		車両運搬具	23	2	—	25	3	18	—	7
		器具備品	791	55	69	777	56	658	—	119
		一括償却資産	40	54	15	79	31	34	—	44
		建設仮勘定	—	671	—	671			—	671
	合計	6,136	798	85	6,848	154	2,988	564	3,296	
	無形固定資産	1,597	448	55	1,990	683		—	1,306	
長期前払費用	44	30	42	32	0		—	32		
合計	7,778	1,276	182	8,872	838	2,988	564	4,634		
2022年度	有形固定資産	土地	1,577	—	1,562	14			—	14
		建物	2,339	—	2,312	26	16	13	—	13
		建物附属設備	1,340	1,253	1,319	1,274	84	75	—	1,198
		構築物	36	—	36	—	0	—	—	—
		車両運搬具	25	—	—	25	2	20	—	5
		器具備品	777	604	253	1,128	175	586	—	541
		一括償却資産	79	55	24	109	44	54	—	54
		建設仮勘定	671	—	671	—			—	—
	合計	6,848	1,913	6,181	2,580	323	750	—	1,829	
	無形固定資産	1,306	405	104	1,608	558		—	1,049	
長期前払費用	32	100	30	102	0		—	102		
合計	8,187	2,419	6,316	4,291	882	750	—	2,981		
2023年度	有形固定資産	土地	14	—	—	14			—	14
		建物	26	—	—	26	0	13	—	13
		建物附属設備	1,274	1	—	1,275	73	148	—	1,127
		車両運搬具	25	—	—	25	1	22	—	3
		器具備品	1,128	145	53	1,221	218	753	—	467
		一括償却資産	109	6	54	61	38	38	—	22
		合計	2,580	153	107	2,625	333	977	—	1,648
	無形固定資産	1,049	500	8	1,541	487		—	1,054	
長期前払費用	102	84	100	86	0		—	86		
合計	3,732	738	216	4,253	820	977	—	2,788		